



修正あり	分類	変更内容	資料区分 内/外	渡し 順序	1,0 更新	書類名称	書類ID	書類概要 (書類の用途)	主な出力条件	異議区分	用紙 (外部用紙)	用紙サイズ (外部用紙)	代替可否 (内部用紙)	類似案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄		
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・提議 (具体的な改善すべき運用が分かるよう記載してください)	
			外部	20	20	申告特別 (ふるさと納税ワンストップ特例) 不適用のお知らせ文書	0100020	ふるさと納税による申告特別が不適用であったことをお知らせするための資料 毎年約8年分が出力可能であること	<実施必須出力条件> ・総課年度	実施必須 高	汎用紙	A4縦		1.4			税金・問い合わせ・発行者の印字事項について、各税目共通の事項であるため、統一。				
			内部	21	21	申告特別不適用お知らせ一覧	0100021	ふるさと納税による申告特別が不適用であったことをお知らせするための資料を出力した対象者の一覧 毎年約8年分が出力可能であること	<実施必須出力条件> ・総課年度	実施必須 高			EUCで代替可	1.4							
			内部	22	22	同一人物確認リスト	0100022	個人の基本情報に基づき同姓同名、生年月日性別等を基にした同一人物の確認用リスト 毎年約8年分が出力可能であること	<実施必須出力条件> ・総課年度	実施必須 高				EUCで代替可	1.1						
			内部	23	23	普通徴収課税6月送達対象確認リスト	0100023	普通徴収課税時に特別徴収還納データのチェックを行い、対象者を確認する作業		標準オプ ション 高				EUCで代替可	2.1						
			内部	24	25	当初課税資料確認一覧表 (事業所用紙)	0100024	当初課税資料確認一覧表 (事業所用紙)	<実施必須出力条件> ・提出された給与支払報告書が個人特定できない場合 ・受給者ごとの支払額が非課税限度額を超える場合 ・個人特定不可で国送先身元が不明 (マイナンバーの記載がないなど) の場合 ・所得税の住宅借入金等特別控除の額>0の場合 ・源泉徴収額=0の場合 ・住宅借入金等特別控除可能額=0の場合 <出力項目> ・氏名 ・住所 ・生年月日 ・受給者番号 ・事業所内一連番号	実施必須 高				EUCで代替可	1.4	当初課税資料にかかる特別徴収義務者への確認が必要な対象者をリスト化したもの。	実質性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を追加した。				
			外部	25	26	当初課税資料確認用文書	0100025	当初課税資料にかかる確認が必要な個人の課税情報の照会用文書	<実施必須出力条件> ・提出された給与支払報告書が個人特定できない場合 ・受給者ごとの支払額が非課税限度額を超える場合 ・個人特定不可で国送先身元が不明 (マイナンバーの記載がないなど) の場合 ・所得税の住宅借入金等特別控除の額>0の場合 ・源泉徴収額=0の場合 ・住宅借入金等特別控除可能額=0の場合 <出力項目> ・国送先身元(徴収者の所在地・名称・特別徴収義務者指定番号・課税資料番号 ・源泉徴収額 ・受給者番号、氏名、生年月日、住所 ・照会実行の所在地、担当者、電話番号	実施必須 高	汎用紙		EUCで代替可	1.4			実質性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を追加した。 また、業務を確認する中で、専用の様式での紙やデータでの出力を必須とする必要と判断したため、EUCによる汎用紙出力での代替を可とした。 加えて、紙での結果発表を優先し、レイアウトは実質しない方針とした。				
			外部	26	27	他団体国送資料	0100026	自団体に課税権がなく、他団体への送付が必要な資料の国送用文書 (「国送先」「送付文書」「送付資料」「事業所送達」)		実施必須 高	汎用紙				1.4						
			内部	27	28	国送資料一覧	0100027	国送用文書を出した対象者の一覧	<出力項目> ・資料種別 (国送対象の課税資料の種類) ・氏名 ・住所 ・生年月日 ・国送先情報 (国送先団体名) ・徴収方法 (特別徴収・普通徴収)	実施必須 高					1.4						
			外部	28	29	給与支払報告書、個票	0100028	システムで管理している給与支払報告書情報 (電子申告データ) を各年度の給与支払報告書に出力する 年度や追加・訂正も記載する	<実施必須出力条件> ・給与支払報告書 ・納税義務者 ・個人未特定	実施必須 高	汎用紙				1.4	AI/AIや媒体経由で、電子データでの提出分の申告情報を省令様式で出力したものの、国送や照会回書に使用することを想定している。					
			外部	29	30	公的年金等支払報告書、年金個票	0100029	システムで管理している公的年金等支払報告書情報 (電子申告データ) を省令様式の公的年金等支払報告書に出力する 年度や追加・訂正も記載する	<実施必須出力条件> ・特別徴収義務者 ・納税義務者 ・個人未特定	実施必須 高	汎用紙				1.4	AI/AIや媒体経由で、電子データでの提出分の申告情報を省令様式で出力したものの、国送や照会回書に使用することを想定している。					
			内部	30	31	(国税連携) イメージ印刷	0100030	課税情報に基づき作成した、国税連携資料のイメージ化して出力する	<実施必須出力条件> ・個人未特定 <標準オプション出力条件> ・連携不可 (取消) データの受付番号と取込済みの確定申告書の受付番号でマッピングした処理結果	実施必須 高				代替不可	1.4	AI/AI (国税連携システム) 経由で、電子データでの提出分の課税資料情報を出力したものの、国送や照会回書に使用することを想定している。					
			内部	31	32	住宅借入金等特別控除対象リスト	0100031	住宅借入金等特別控除対象があるもののリスト 控除額等の確認用資料	<出力項目> ・当該報告課税年度の適用人数 ・国送先身元(徴収者の所在地・名称・特別徴収義務者指定番号・課税資料番号) ・国送先身元(徴収者の所在地・名称・特別徴収義務者指定番号)との関係 ・以上の報告事項のうち、前年中に居住開始した方の適用人数	実施必須 高				EUCで代替可	2.1		実質性評価の結果、一定数の製品で要件特例分の内訳に対応困難であることが判明したため、要件を確認することとした。				
			内部	32	33	分額課税・繰越控除リスト	0100032	分額課税適用があるもの及び繰越控除があるもののリスト 所得額及び控除額等の確認用資料		実施必須 高					EUCで代替可	2.1					
			内部	33	34	被扶養者特定不可リスト	0100033	被扶養者特定できなかったもののリスト ・前年度の徴収区分 ・前年度の徴収区分	<出力項目> ・前年度の徴収区分 ・前年度の徴収区分	実施必須 高					EUCで代替可	2.1					
			内部	34	35	扶養更新エラーリスト	0100034	扶養情報を変更したもののうち、エラーとなった対象者の一覧	<実施必須出力条件> ・扶養者、被扶養者の所得要件の超過 ・年齢要件の超過 ・被扶養者 (所得金額調整控除対象被扶養者含む) が特定できなかったもの ・事業専従者かつ被扶養者 (所得金額調整控除対象被扶養者含む) とされているもの ・配偶者特別控除の要件 ・扶養 (同一世帯内) の要件 ・扶養人数と被扶養者 (所得金額調整控除対象被扶養者含む) 情報不一致 ・扶養所得の不一致 ・「ひとり親控除」の条件に該当しないもの ・「障害者控除」の条件に該当しないもの ・対象者特定時のエラー (マイナンバーのみで一致している、生年月日とカタカナ名が一致するが、マイナンバーが違う) <出力項目> ・エラー情報 ・扶養削除 ・追加 ・内訳	実施必須 高				EUCで代替可	1.1		実質性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を追加した。				
			内部	35	36	当初特別徴収異動処理結果リスト	0100035	当初特別徴収異動処理の結果、2か年以降 (例) 前年度の課税異動結果より、前年度の当初から異動させておく処理) の一括処理結果を出力するリスト		標準オプ ション 高				EUCで代替可	2.4						
			内部	36	37	控除対象配偶者、配偶者特別控除及び被扶養者等チェックリスト	0100036	控除対象となるかの確認用リスト		実施必須 高					EUCで代替可	2.2					
			内部	37	39	死亡、転出及び消滅者リスト	0100037	死亡、転出及び消滅として登録されている者の一覧	<実施必須出力条件> ・死亡者 ・転出者 ・消滅者 ・異動年月日 (期間指定) <標準オプション条件> ・出国者 ・異動年月日 (前出力からの差分及び更正処理結果 (通知書発送対象者)) <出力項目> ・転出者については転出先・出国先	実施必須 高					EUCで代替可	1.1		実質性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を追加した。 また、出力項目の「出国者」の必要性の見直しを踏まえ、欄名を修正した。			

修正あり	分類	変更内容	利用区分 内/外	差し 違背	1.0版 改訂	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	帳票区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	帳票案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第1.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄		
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・提議 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)	
			内部	38	40	普通徴収税計算中止対象者リスト	0100038	普通徴収税計算時に普通徴収データのチェックを行い、エラー分を表示する帳票		実証必須帳 票			EUで代替可	2.1.							
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	39	41	特別徴収納入書	0100039	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき決定した税額を特別徴収義務者が納入するための納入書	<実証必須出力条件> ・事業所 ・発付処理により、新たに特別徴収義務が発生した事業所 ・事業所の送付希望 <標準オプション出力条件> ・滞り、課税の別 ・均等割 ・当該課税種別 ・税額の印字の有無 ・納期特例を承認した事業者(前期又は後期及び一括又は個別)	実証必須帳 票	専用紙		4.1.		別添定義している帳票印字項目では、システム印字が必要な項目のみを定義している。 専用紙として印字済み(プリント)であることが前提の項目は、帳票出力項目として定義していない。	令和様式の変更箇所を含め簡易が完了したため。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	40	42	特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用)	0100040	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき、決定した税額を特別徴収義務者に対して通知するもの	<実証必須出力条件> ・当初処理・更正処理 <標準オプション出力条件> ・滞り等の対象 ・即時処理での個別発行及び毎月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 <実証必須除外条件> ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票(除外した場合には除外対象者のリスト(備票)を出力すること)。 <標準オプション除外条件> ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成(出力の要否を選択する)	実証必須帳 票	専用紙		4.1.		同上	実証性評価の結果、多数の製品で一部の条件に対応が困難であることが判明したため、条件を緩和した。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	41	43	特別徴収税額変更通知書(特別徴収義務者用)	0100041	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき、更正・決定があった場合に、特別徴収義務者に対して更正・決定内容を通知するもの	<実証必須出力条件> ・当初処理・更正処理 <標準オプション出力条件> ・滞り等の対象 ・即時処理での個別発行及び毎月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 <実証必須除外条件> ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票(除外した場合には除外対象者のリスト(備票)を出力すること)。 <標準オプション除外条件> ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成(出力の要否を選択する)	実証必須帳 票	専用紙		4.1.		同上	実証性評価の結果、多数の製品で一部の条件に対応が困難であることが判明したため、条件を緩和した。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	42	44	特別徴収税額決定通知書(納税義務者用)	0100042	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき、決定した税額を納税義務者に対して通知するもの	<実証必須出力条件> ・当初処理・更正処理 <標準オプション出力条件> ・滞り等の対象 ・即時処理での個別発行及び毎月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 <実証必須除外条件> ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票(除外した場合には除外対象者のリスト(備票)を出力すること)。 ・税額等の変更がない更正処理による特別徴収税額決定通知書(納税義務者用)は一括発行の対象となること。ただし、転勤による変更又は新課税課税事業所にも特別徴収通知を発生する。 ・滞り等の対象者の特別徴収税額決定通知書(納税義務者用)は更正処理に基づき一括発行の対象外となること。 <標準オプション除外条件> ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成	実証必須帳 票	専用紙(圧着用紙)		4.1.		同上	実証性評価の結果、多数の製品で一部の条件に対応が困難であることが判明したため、条件を緩和した。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	43	45	特別徴収税額変更通知書(納税義務者用)	0100043	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき、更正・決定があった場合に、納税義務者に対して更正・決定内容を通知するもの	<実証必須出力条件> ・当初処理・更正処理 <標準オプション出力条件> ・滞り等の対象 ・即時処理での個別発行及び毎月処理時の一括発行 ・事業所の送付希望 <実証必須除外条件> ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票(除外した場合には除外対象者のリスト(備票)を出力すること)。 <標準オプション除外条件> ・全対象者が非課税の事業所に対する通知作成	実証必須帳 票	専用紙(圧着用紙)		4.1.		同上	実証性評価の結果、多数の製品で一部の条件に対応が困難であることが判明したため、条件を緩和した。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				
			内部	44	46	特別徴収税額通知作成結果	0100044	特別徴収税額通知(当初・明月)の作成結果の明細表	<実証必須出力条件> ・紙通知(外部委託用データ含む) ・電子通知(eLTAX・電子媒体) <出力項目> ・支払者別の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の作成枚数 ・支払者別の特別徴収税額通知(納税者用)の作成枚数 ・支払者別の納入書の作成枚数 ・支払者別の特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)の作成枚数 内訳(紙・電子) ・支払者別の特別徴収税額通知(納税者用)の作成枚数内訳(紙・電子)	実証必須帳 票			EUで代替可	4.1.							
			外部	45	47	通知書(事業所用eLTAX分)	0100045	eLTAX経由で特別徴収税額を通知した旨をお知らせするための文書		標準オプ ション帳票	汎用紙			4.1.							
			内部	46	48	納税通知書発送者リスト	0100046	発送者のうち納税人代表者が設定されていないものを確認するために利用する納税通知書の発送者リスト		実証必須帳 票				EUで代替可	4.2.						
○	森林環境税	森林環境税に係る改正です。	外部	47	49	納税通知書	0100047	地方税法及び森林環境税法(森林環境税及び森林環境税の特例に関する法律)に基づき、納税義務者に対して税額を通知するもの	<実証必須出力条件> ・当初処理・更正処理 ・通知日 ・発送日 <標準オプション出力条件> ・滞り等の対象 ・分限課税に係る所得割分の対象者 <除外条件> ・一括発行前に、オンライン上で個別出力した帳票(除外した場合には除外対象者のリスト(備票)を出力すること)。 ・当初課税時だけでなく、随時更正時でも普通徴収税額に必要のないかつ単位は一括発行の対象外とすること(徴収方法の変更の場合は、普通税額が変わるため納税を発生させること。運行額が発生又は変更になった場合は発行できること)。	実証必須帳 票	専用紙		4.2.		当初通知書、随時課税分通知書及び年金特別徴収通知書を含む	別添定義している帳票印字項目では、システム印字が必要な項目のみを定義している。 また、分限課税にかかる欄外項目の見直しに対応し、一部条件を緩和した。 帳票出力項目として定義していない。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。				

修正あり	分類	変更内容	資料区分 内/外	差し 溜り	1.0版 改訂	書類名称	書類ID	書類概要 (書類の用途)	主な出力条件	異議区分	用紙 (外部用紙)	用紙サイズ (外部用紙)	代替可否 (内部用紙)	業務要件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への改訂理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄		
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・根拠 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)	
○	森林課税	森林課税に特記していません。	外部	48	50	税額変更通知書	0100048	地方税法及び森林課税法(森林課税及び森林譲渡等に関する法律)に基づき、税額変更の必要が生じた場合に、納税義務者に対して税額変更内容を通知するもの	<課税必須出力条件> ・通知期、実通知 ・通知日 ・発注日 <標準オプション出力条件> ・個別対応の事由 ・分離課税に係る所得割分の対象者	異議必須 高	専用紙					同上					
○	森林課税	森林課税に特記していません。	内部	49	51	税額変更決議資料	0100049	地方税法及び森林課税法(森林課税及び森林譲渡等に関する法律)に基づき、税額変更を行う場合に、内部で税額変更内容を決議するもの	<課税必須出力条件> ・個別対応の事由 ・分離課税に係る所得割分の対象者	異議必須 高		代替不可	4.2								
○	森林課税	森林課税に特記していません。	外部	50	52	納付書	0100050	地方税法及び森林課税法(森林課税及び森林譲渡等に関する法律)に基づいて確定した税額の納税額の納付書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日 <標準オプション出力条件> ・個別対応の事由 ・分離課税に係る所得割分の対象者	異議必須 高	専用紙		4.2								
			内部	51	53	年金特別徴収依頼 対象者リスト	0100051	年金特別徴収依頼の対象者リスト	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3							
			内部	52	54	7月時点の年金特別徴収対象者のチェックリスト	0100052	7月時点の年金特別徴収対象者のチェックリスト	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3							
○	森林課税	森林課税に特記していません。	外部	53	55	年金特別徴収停止通知書	0100053	地方税法及び森林課税法(森林課税及び森林譲渡等に関する法律)に基づき、年金特別徴収の停止を納税義務者に対して通知するもの	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高		汎用紙		4.3			紙での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。				
			内部	54	56	年金特別徴収停止判定者リスト	0100054	年金特別徴収停止判定した対象者のリスト	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3							
			内部	55	57	年金特別徴収 特別徴収対象者の通知 取込結果集計表	0100055	eTAI経由で取り込んだ、年金特別徴収 特別徴収対象者の通知 (00通知) の義務者別の集計表	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3			実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を通知した。また、システムによりシステム内出力を必須とすることは過剰であると判断したため、画面確認による代替を可とした。				
			内部	56	58	【年金特別徴収定期】 税額変更対象者一覧	0100056	年金特別徴収の税額変更対象者一覧	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3							
			内部	57	59	年金特別徴収 特別徴収結果集計表	0100057	eTAI経由で取り込んだ、年金特別徴収 特別徴収結果集計表 (22通知) データの義務者別の集計表	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	4.3							
			内部	58	60	住外課税者住基地確認用一覧表	0100058	住外課税者の姓名に課税がなされている対象者について、住基地を確認する目的の一覧表	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	2.3							
			内部	59	61	住外課税登録対象者リスト	0100059	住外課税登録対象者として、システムに登録されている者のリスト	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高			EUで代替可	2.3							
			外部	60	62	294-3通知	0100060	地方税法第294条第3項に基づき、他団体の長に対して通知するもの	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	標準オプ ション 高	汎用紙			2.3							
			内部	61	63	294-3通知発送者リスト	0100061	地方税法第294条第3項に基づき、他団体の長に対して通知した対象者の一覧	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	標準オプ ション 高			EUで代替可	2.3							
			内部	62	64	税務署調査対象一覧	0100062	税務署調査が必要な対象者の一覧	<出力項目> ・税務署調査の事由 ・調査対象者の住所 ・氏名 ・生年月日 ・税務署調査内容	異議必須 高			EUで代替可	1.4							
			外部	63	65	非違事項連絡表	0100063	税務署への非違事項の連絡表	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	標準オプ ション 高	汎用紙			5.2							
			内部	64	66	税務署連絡せん対象者一覧表	0100064	税務署への非違事項の連絡表の対象者一覧	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	標準オプ ション 高			EUで代替可	5.2							
			外部	65	67	課税に係る住所等について (照会・回答)	0100065	納税義務者の本人の住所確認の照会文書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	標準オプ ション 高	汎用紙			5.1			住居表と照会が異なる事を特別徴収義務者に知られたくない場合や、課税資料が年金支払報告書のみで事業所に提供できない場合など、システムで把握している納税義務者の住所に手紙を送付することを想定している。				
			外部	66	68	住外課税照会通知 (照会)	0100066	他団体の扶養親族の存在確認用の照会文書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高	汎用紙			5.1			紙での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。				
			外部	67	69	扶養調査に関する照会文書	0100067	納税義務者の扶養親族の存在確認用の照会文書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高	汎用紙	A4縦		5.1			宛名や問い合わせ先等の印字事項につきましては、各税目共通の事項であるため、統一しております。				
			外部	68	70	扶養親族の状況について (照会) 【事業所】	0100068	事業所の扶養親族の存在確認用の照会文書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高	汎用紙	A4縦		5.1			宛名や問い合わせ先等の印字事項につきましては、各税目共通の事項であるため、統一しております。				
			外部	69	71	扶養親族の所得状況等について (照会・回答)	0100069	他団体の扶養親族の所得確認用の照会文書	<課税必須出力条件> ・納税期、実通知 ・通知日 ・発注日	異議必須 高	汎用紙	A4縦		5.1			紙での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。				



修正あり	分類	変更内容	資料区分 内/外	差し 込み	1.0版 改訂	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	帳票区分	用紙 (外形値)	用紙サイズ (外形値)	代替可否 (内部値)	印刷条件との対応	備考	案件の考え方・理由	第1.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご寄稿欄		
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・根拠 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)	
			内部	86	88	課税計算帳票	0100086	課年度の課税額のシミュレーション結果	<実装必須出力条件> ・課税年度	標準オプ ション帳票				6.1.							
			内部	87	89	分譲課税に係る税額集計表	0100087	分譲課税課税分の税額集計表	<実装必須出力条件> ・課税年度 <出力項目> ・分譲期間、分譲長期、一般株等譲渡、上株等譲渡、上株配当等、 売却取引のそれぞれについて以下の集計結果を出力する。 ・納税義務者数 (別件付・送附済) ・納税義務者数 (合計) ・所得額 (別件付・送附済) ・所得額 (合計)	実装必須帳 票			EUで代替可	6.1.				実装性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を記載した。			
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	内部	88	90	特別徴収選付対象者リスト	0100088	地方税法及び森林環境税法 (森林環境税及び森林環境税特別に関する法律) に基づく課税処理等の結果、特別徴収税額の選付が生じたものの一覧		実装必須帳 票			EUで代替可	6.1.						新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。	
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	内部	89	91	特別徴収過年度減額者一覧	0100089	地方税法及び森林環境税法 (森林環境税及び森林環境税特別に関する法律) に基づく課税処理等の結果、過年度の特別徴収税額が異なったものの納税義務者別一覧	<出力項目> ・課税年度 ・異動事由	実装必須帳 票			EUで代替可	3.7.		特別徴収の選付処理の際は、特徴義務者 (事業所) に選付するか納税義務者に選付するか確認する用途で利用する帳票	機能要件で定義している項目に表記を統一した。実装性評価にて、本帳票を利用する状況について詳細化を求められたため、案件の考え方・理由を記載することとした。			新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。	
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	内部	90	92	控除不足対象者リスト	0100090	配当割額、株式等譲渡所得割控除額に係る控除不足が生じた対象者の一覧	<出力項目> ・配当割額、株式等譲渡所得割控除額 ・所得割額 (控除前・後) ・控除不足額 ・功等割額 ・森林環境税額 ・充当 (又は委託納付) 額 ・選付金額	実装必須帳 票			EUで代替可	2.1.						新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。	
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	外部	91	93	配当割額、株式等譲渡所得割額 充当 (又は委託納付) 額通知書	0100091	納税通知書の出力されないもの (給付特別徴収対象者) を対象に、配当割額、株式等譲渡所得割額にかかる充当 (又は委託納付) 額を通知する充当 (又は委託納付) 額の通知書。普通徴収対象者は、納税通知書様式を利用する		標準オプ ション帳票					2.1.					実装性評価にて、案件の細化を求められたため、業務上の必要性を確認し、出力を必須とする必要要件であると判断したため、必要性を緩和した。町での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	内部	92	94	配当割額、株式等譲渡所得割額 充当 (又は委託納付) 額通知書発送者リスト	0100092	配当割額、株式等譲渡所得割額に係る充当 (又は委託納付) 額を通知する充当 (又は委託納付) 額の通知の発送者リスト		標準オプ ション帳票					2.1.					実装性評価にて、案件の細化を求められたため、業務上の必要性を確認し、出力を必須とする必要要件であると判断したため、必要性を緩和した。	新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。
			外部	93	95	配当割額、株式等譲渡所得割額 選付額通知書	0100093	非課税者で選付額がある者、戻入額が生じる者及び課税者で選付額がある者について、選付通知とは別に送付する通知書		標準オプ ション帳票					2.1.						町での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。また、機能要件の見直しと合わせて要件を緩和した。
			内部	94	96	配当割額、株式等譲渡所得割額 選付額通知書発送者リスト	0100094	配当割額、株式等譲渡所得割額に係る選付額通知した者に対する選付額の通知の発送者リスト		標準オプ ション帳票					2.1.						機能要件の見直しと合わせて要件を緩和した。
			外部	95	97	所得証明書	0100095	個人の所得証明書 課税証明書及び非課税証明書としても利用する	<実装必須出力条件> ・課税年度 ・納税義務者	実装必須帳 票				A4縦/横	4.5.	課税通知 (課税標準額、所得控除、控除額等) 及び扶養・本人控除額項目を含む	所得証明書であるが、課税証明書や非課税証明書としても利用する帳票。利用目的に応じて、控除額等の項目については、発行時に印字変更を選択することとしている。				内容や問い合わせ先等の印字事項につきましては、各税目共通の事項であるため、統一しております。
			外部	96	98	所得照会回答書	0100096	他団体及び外部機関からの所得情報の照会に対する回答書		標準オプ ション帳票						5.2.	情報提供ネットワーク経由での照会業務の実施が前提となるため、標準オプション帳票としている。				全体方針として、構成員レイアウトを作成しない帳票要件は印字項目を作成しないこととしたため。
			内部	97	99	課税台帳	0100097	システムに登録されている基本情報、申告情報及び課税情報を台帳形式で出力したもの	<実装必須出力条件> ・課税年度 ・納税義務者	実装必須帳 票					2.1.						
			内部	98	100	事業所・家庭数課税対象者リスト	0100098	事業所・家庭数課税の対象者リスト		実装必須帳 票					2.1.		事業所・家庭数課税を実施した対象者のリスト				実装性評価にて、本帳票の必要性について記載があったため、案件の考え方・理由を補記した。
			内部	99	101	副本・正本エラーリスト	0100099	副本 (中間サーバに登録されているデータ) と正本 (システム内で保持しているデータ) の情報 (税額や税額の算定に必要な情報) に差異があるもの一覧		標準オプ ション帳票					1.1.						実装性評価にて、本帳票の詳細について記載を求められたため、構築概要を記載した。
			内部	100	103	各種エラーリスト	0100100	当初課税計算でエラーが発生した者の一覧		実装必須帳 票					2.1.		本帳票は税額計算処理に係る機能要件のエラー・アラートに関連する帳票であり、複数帳票を用いた実装も可とする。				実装性評価にて、本帳票の実装方法に留意があったため、備有に詳細を記載することとした。
			内部	101	104	取込みエラー一覧	0100101	届税連携で取り込みエラーとなった課税資料データの一覧		実装必須帳 票					1.4.						
			内部	102	105	特別徴収義務者選付エラーデータ一覧	0100102	税額通知ファイルに外字等があったデータの1覧 (該当データの該当項目はそのままだまに出力ただし、異変について出力しない)		実装必須帳 票					1.4.						
			内部	103	106	納期特例該当リスト	0100103	納期特例に該当する事業所の一覧		実装必須帳 票					1.1.						
			外部	104	107	納期特例承認通知書	0100104	納期特例の承認通知を事業所に送付する		標準オプ ション帳票					1.1.						全体方針として、構成員レイアウトを作成しない帳票要件は印字項目を作成しないこととしたため。
			外部	105	108	納期特例却下通知書	0100105	納期特例の却下通知を事業所に送付する		標準オプ ション帳票					1.1.						
			外部	106	109	納期特例取消通知書	0100106	納期特例の取消通知を事業所に送付する		標準オプ ション帳票					1.1.						全体方針として、構成員レイアウトを作成しない帳票要件は印字項目を作成しないこととしたため。
○	森林環境税	森林環境税に係る課税コードです。	内部	107	110	既充当 (又は委託納付) 額減額一覧表	0100107	配当割額、株式等譲渡所得割額にかかる既充当 (又は委託納付) 額減額が異なったもの一覧		実装必須帳 票					2.1.						新設される森林環境税にも関連する条件であるため、関連する記載を修正した。
			外部	108	111	重複扶養申告確認用文書 (両世帯)	0100108	重複扶養者が重複している場合の確認用の照会文書 (両世帯)		標準オプ ション帳票					5.1.						関連する機能の必要性に合わせて要件を緩和した。
			外部	109	112	重複扶養申告確認用文書 (別世帯)	0100109	重複扶養者が重複している場合の確認用の照会文書 (別世帯)		標準オプ ション帳票					5.1.						関連する機能の必要性に合わせて要件を緩和した。
			外部	110	113	住民税申告書 (事業所・家庭数課税)	0100110	事業所・家庭数課税対象者への送付用の住民税申告書	<標準オプション出力条件> ・期末日情報 ・期末日情報 ・期末日情報 ・事業所・家庭数課税の物件情報 等	標準オプ ション帳票					1.3.						機能要件の見直しと合わせて要件を緩和した。

修正あり	分類	変更内容	利用区分 内/外	差し 違	1.0版 改訂	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	異議区分	異議 (外部依頼)	異議サイズ (外部依頼)	代替可否 (内部依頼)	類似案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への改訂理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄			
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・課題 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)		
			内部	111	114	住宅借入金等特別控除の対象が3回目以上ある対象を抽出したリスト(データ) なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする(ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力すること) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する	0100111	住宅借入金等特別控除の対象が3回目以上ある対象を抽出したリスト(データ) なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする(ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力すること) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4.								
			内部	112	115	控除対象扶養親族の控除用リスト(控除対象が5人以上かつ個人番号の記入がある場合)	0100112	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号に記入がある対象を抽出したリスト(データ) なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする(ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力すること) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4.								
			内部	113	116	16歳未満の扶養親族の控除用リスト(控除対象が5人以上かつ個人番号の記入がある場合)	0100113	5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号に記入がある対象を抽出したリスト(データ) なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする(ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力すること) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4.								
			内部	114	117	登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト	0100114	提出済み給付支払報告書の訂正又は取消のデータがあった対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する また、訂正給付支払報告書が存在するものに、その給付支払報告書に對となる取消給付支払報告書が存在しない場合に「未取消給付支払報告書確認」として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4.								
			内部	115	118	登録済み資料の取消・訂正データに関するチェックリスト	0100115	提出済み公的年金等支払報告書の訂正及び取消のデータがあった対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4.								
			内部	116	119	徴収区分に関するチェックリスト(租税条約給付収入の控除用リスト)	0100116	徴収区分が使用徴収で、租税条約給付収入の入力がある対象を抽出したリスト(データ) なお、他のエラーリストに含めて出力する対応でもよいものとする(ただし、エラー理由による抽出及び並び替えができる形式で出力すること) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.			資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理の結果確認用リストであるため、出力されたリストが、いつの処理結果であるかの判断が必要である。					
			内部	117	120	課税資料間の収入額の整合性チェックリスト(年金収入とその他所得の比較)	0100117	課税資料の年金収入と、合算課税情報のその他所得が関係となっている対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								
			内部	118	121	課税資料間の収入額の整合性チェックリスト(専業主婦給与控除)	0100118	専業主婦の給与収入額が、同級で二重に計算されている疑いがある対象、専業主婦控除エラー(同一人物と二重の所得控除が一致の場合)、配偶者等と専業主婦の関係が矛盾している対象、公的年金等支払報告書の年金に該当しない対象及び専業主婦の確定申告の専業主婦給与の給付支払報告書のデータエラー対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								
			内部	119	122	同様の給付支払報告書及び公的年金等支払報告書の提出者リスト	0100119	同様の給付支払報告書及び公的年金等支払報告書の提出者があった対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								
			内部	120	123	特別徴収給付支払報告書の重複確認リスト	0100120	特別徴収給付支払報告書が複数提出されている対象を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								
			内部	121	124	同一人物に対して同様の年金支払がある公的年金等支払報告書の確認リスト	0100121	同一人物に支払額が同じ公的年金等支払報告書が複数存在している公的年金等支払報告書を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								
			内部	122	125	同一事業所提出資料の給与収入額と同職分給与収入額の同職分対象者リスト	0100122	同一事業所からの資料で給与収入と同職分給与収入が一致する対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須帳票			EUCで代替可	1.4. 2.1.								

修正あり	分類	変更内容	適用区分 内/外	差し 込み	1.0版 改訂	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	異動区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	類似案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご寄稿欄					
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・根拠 (具体的な考慮すべき事項があるよう記載してください)				
			内部	123	126	その他資料提出者の資料登録状況確認リスト	0100123	その他の資料提出の登録がありその他の資料提出以外に提出資料がある。又はその他の資料提出以外に提出資料がある対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する その他の資料提出は、国税連携システム(KSK)で送付されない確定申告書の付属資料(収支内訳書や住宅借入金等特別控除の計算書類等)等の「is」の送付資料データ)や税額等の法定計算(税額税提出の確定)を指す		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を適正化した。 また、関連する機能の必要性に合わせて案件を緩和した。							
			内部	124	127	同一人物確認リスト(同一カナ氏名・生年月日)	0100124	課税対象者で、住居者と住居料で同一カナ氏名・生年月日の対象者を抽出したリスト(データ) 対象者が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等の任意のメニューで実行する。同一人物のチェック処理の結果を出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.										
			内部	125	128	同一人物確認リスト(用姓用名生年月日)	0100125	課税対象者内に用姓用名生年月日の対象者を抽出したリスト(データ) 対象者が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.										
			内部	126	129	前年度と前年度の特別徴収義務者指定番号変更あり対象者リスト(前年度転勤実績なし)	0100126	前年度と前年度の特別徴収義務者指定番号変更あり対象者リスト(前年度転勤実績なし) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.										
			内部	127	130	扶養者関連付け資料の要確認リスト	0100127	扶養者関連付けについて提出資料(専業主婦により自動判定)以外に関連付けされた資料がある対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 抽出対象としては、退職給付の他に年金支払報告書等があり年金支払報告書に扶養の記載がある場合や、提出する提出資料中に扶養がある資料の結びつきがある又は扶養する提出資料にはない資料が提出している提出資料にある(採用していない扶養者関連付けがある)場合が該当する		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.				実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を適正化した。 また、業務の検証を踏まえて、出力を必須とすることは過剰な要求であると判断したため、必要性を緩和した。						
			内部	128	131	住宅借入金等特別控除控除の対象となる住宅等の居住開始年月日が平成26年4月1日以後の課税対象者抽出、「特定取得」に該当するものを確認するためのリスト(データ)	0100128	住宅借入金等特別控除控除の対象となる住宅等の居住開始年月日が平成26年4月1日以後の課税対象者抽出、「特定取得」に該当するものを確認するためのリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する <出力項目> ・住宅の取得等の対価の額又は費用の含まれる消費税額等の概算(10%又は10%) ・対象者 ・対象となる課税資料 ・居住開始年月日 ・特定取得区分 ・控除書の用紙番号		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を適正化した。 また、業務の検証を踏まえて、出力を必須とすることは過剰な要求であると判断したため、必要性を緩和した。							
			内部	129	132	65歳以上で年金収入があり全部給付特別徴収となっている対象者抽出したリスト(データ)	0100129	65歳以上で年金収入があり全部給付特別徴収となっている対象者抽出したリスト(データ) 対象者及び年金所得の有無を特定するための情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 65歳以上、年金所得があり(収入ではない)、全部給付特別徴収の場合、年金所得に係る税額を普通徴収または年金特徴にすべきであり、入力誤りの確認のため該当者を抽出する		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を適正化した。 また、業務の検証を踏まえて、出力を必須とすることは過剰な要求であると判断したため、必要性を緩和した。							
			内部	130	133	65歳以上で年金収入があり内特別徴収にも年金収入がある対象者抽出したリスト(データ)	0100130	65歳以上で年金収入があり内特別徴収にも年金収入がある対象者抽出したリスト(データ) 対象者及び年金所得の有無を特定するための情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する 65歳以上、年金所得があり(収入ではない)、全部給付特別徴収の場合、年金所得に係る税額を普通徴収または年金特徴にすべきであり、入力誤りの確認のため該当者を抽出する		標準オプション帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			実務性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を適正化した。 また、業務の検証を踏まえて、出力を必須とすることは過剰な要求であると判断したため、必要性を緩和した。							
			内部	131	134	前年度からの年金特別徴収徴収継続者で、前年度に年金資料がない対象者抽出したリスト(データ)	0100131	前年度からの年金特別徴収徴収継続者で、前年度に年金資料がない対象者抽出したリスト(データ) 対象者を確認するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.										
			内部	132	135	合算戻戻所得の確認リスト	0100132	合算結果に反映されていない所得が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象者抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			戻戻されない所得や戻戻しない条件として以下を想定している。 ・合算のデータが給与・年金支払報告書の金額より少ないもの ・前年度で年金課税済みの前年度納税額や前年度に記録されている支払額と一致する還納額 ・申告が複数回提出されている場合に消失された申告書に記録がない所得が他の申告書に記録されている場合 ・課税計算上の給与・年金支払報告書の給与支払報告書又は年金支払報告書上の請求書等と異なると思われる各資料の合計額が一致している							
			内部	133	136	合算戻戻控除の確認リスト	0100133	合算結果に反映されていない所得が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象者抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実務必須帳票			EUCで代替可	1.4.2.1.			戻戻されない所得や戻戻しない条件として以下を想定している。 ・申告資料が年金課税済みの給与支払報告書で、扶養等の控除がある前年度に年金支払報告書、年末調整済みの還納額がある場合 ・申告資料が確定申告書で、給与支払報告書に記録のある控除(配偶者・障害者・寡妻・寡夫・障害者)は確定申告書に記録がない場合 ・給与支払報告書の提出があるが、本人が変更所得として申告し、確定申告が国税連携された場合							

修正あり	分類	変更内容	利用区分 内/外	差し 込み	1.0版 改訂	欄名	欄ID	欄名概要 (欄名の用途)	主な出力条件	異議区分	異議 (外部欄)	異議サイズ (外部欄)	代替可否 (内部欄)	欄別条件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄			
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・根拠 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)		
			内部	134	137	合算未反映損失の確認リスト	0100134	合算結果に反映されていない損失が、給与支払報告書又は申告書資料に存在する対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料が特定できる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.	取捨されない捨除外または除外条件として以下を想定している。 ・申告書が複数提出されている場合に、優先された申告書に記載がない損失が他の申告書に記載がある場合 ・課税計算上の給与や平均年金額を給与支払報告書・年金支払報告書上の本業申告すべきと思われる各資料の合計が超過している場合 給与支払報告書の提出があるが、本人が変更届出として申告し、確定申告が提出された場合	実証性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を記載した。						
			内部	135	138	退職分離あり原簿控除対象者確認リスト(総所得金額200万円未満)	0100135	原簿控除の対象者で、退職所得(分離)があり、住民税の総所得金額等が200万円未満の対象者を抽出したリスト(データ) 対象者、対象者の所得税の総所得金額等、住民税の総所得金額等及び課税所得(分離)の確認ができる情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.								
○	上欄修正時に係る詳細な説明あり	上欄修正時に係る詳細な説明ありと説明方式の変更は併せて記載していただくこととさせていただきます。	内部	139	139	所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト	0100139	所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト 所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト 所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト 所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト 所得税上の給与支払報告書による住民税の申告確認リスト		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.								上欄修正等の給与所得等に係る欄別修正を一致させることとなるための要件を削除した。
			内部	137	140	退職給与支払報告書提出者確認リスト	0100137	退職給与支払報告書が1枚以上ある対象者を抽出したリスト(データ) 対象者、対象資料及び併せて資料の有無を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.								
			内部	138	141	給与支払報告書の提出資料の分離リスト(特別徴収給与支払報告書あり)	0100138	給与支払報告書の提出資料として「特別徴収分離給与支払報告書」がある対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.								
			内部	139	142	普通徴収給与支払報告書の主従区分の確認リスト	0100139	複数の給与支払報告書の登録があり、主資料又は資料として「普通徴収給与支払報告書」がある対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料の主従の別、対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.		給与支払報告書の主従区分に応じた、異なる資料が登録されているかを登録するためのリスト						
			内部	140	143	申告書の重複確認	0100140	課税資料として申告書が複数登録されている対象者を抽出したリスト(データ) 対象者及び対象資料を特定するために必要な情報を出力する 資料登録、資料合算、税額計算及び更正処理等に係るチェック処理の実施結果として出力する		実証必須欄 異議		EUで代替可	1.4 2.1.	1.4 2.1.								
			内部	141	144	外部データの取り込み結果確認リスト	0100141	システム内の電子データ(確定申告書、給与支払報告書、自治体年金支払報告書、国民健康保険納付額、年金特別徴収異動データ、パンチデータ、申告特別通知書、申告控システム)及びその外部内の情報連携で取り込んだデータ等の取り込み処理に付随して、出力する取り込み結果の確認リスト(データ・紙)	<出力項目> ・取り込み件数 ・エラー対象及びエラー内容	実証必須欄 異議		代替不可	1.4	1.4		その物内内の情報連携で取り込んだデータは、機能要件に記載した住民税計算情報、国民健康保険納付額、介護保険納付額、生活保護情報、後期高齢者医療保険情報、障害者情報を指す	取り込み処理に合わせて出力することが必要なため、EU等での代替は不可としている。					
○	APPLIC項目	欄名ID: 0100025 当該欄資料欄項目名(表)と欄番号(欄番号)と一致しない。	外部	142	145	(事業所用) 納税義務者住所照会書	0100142	事業所用の納税義務者住所照会書		実証必須欄 異議	汎用紙		3.2	3.2								
			内部	143	146	還付者照会書一枚のみリスト	0100143	合算対象となった課税資料が還付申告・報明申告のみ対象者について出力するリスト	<実証必須出力条件> ・課税資料が還付申告文は申告書ののみ ・課税資料が報明申告かつ給与支払報告書の提出がない ・課税資料が確定申告書のみで給与収入があり、確定申告書の所得控除の合計が基礎控除額より大きいもの	標準オプ ション欄 異議		EUで代替可	2.1.	2.1.			実証性評価にて、案件の詳細化を求められたため、業務上の必要事項を確認し、詳細を記載した。					
			内部	144	147	併用徴収税額者確認リスト	0100144	本人の徴収希望がなく前年度の徴収方法が併用徴収でなく給与所得以外の所得がある特別徴収となっている対象者について出力するリスト		実証必須欄 異議				2.1.	2.1.							
			内部	145	148	専従者情報自動更新処理の結果として、専従者控除額や専従者区分及び専従者人数の確認を行うためのリスト	0100145	専従者情報の自動更新処理の結果として、専従者控除額や専従者区分及び専従者人数の確認を行うためのリスト		標準オプ ション欄 異議				2.1.	2.1.							
			内部	146	149	指定番号事前確認リスト	0100146	給与支払報告書又は自治体年金支払報告書取込時に、報告書に記載されている指定番号と登録済みの指定番号で一致できない事業所のリスト 資料登録処理に併せて出力する		標準オプ ション欄 異議				2.1.	2.1.							
			内部	147	150	徴収区分(新年度特別徴収)チェック<既年度:5月還納・一括徴収>	0100147	新年度の徴収区分が特別徴収又は併用徴収の対象者のうち、旧年度で変更月が5月で還納又は一括徴収の処理がされている対象者のリスト		標準オプ ション欄 異議		EUで代替可	2.1.	2.1.	2.1.		実証性評価にて、欄名を見直し、欄名の用途や関連する欄名との差異の判別を容易にするよう求められたため、表鏡の見直しを行った。					
			内部	148	151	徴収区分(新年度普通徴収)チェック<既年度:普通徴収から特別徴収へ切り替え>	0100148	新年度の徴収区分が普通徴収となっている対象者のうち、旧年度で普通徴収から特別徴収への切り替えがされている対象者のリスト		標準オプ ション欄 異議		EUで代替可	2.1.	2.1.	2.1.		実証性評価にて、欄名を見直し、欄名の用途や関連する欄名との差異の判別を容易にするよう求められたため、表鏡の見直しを行った。					
			内部	149	153	徴収区分(新年度普通徴収)チェック<既年度:普通徴収、一括徴収>	0100149	新年度の徴収区分が普通徴収となっている対象者のうち、旧年度で普通徴収により特別徴収となっている対象者のリスト		標準オプ ション欄 異議		EUで代替可	2.1.	2.1.	2.1.		実証性評価にて、欄名を見直し、欄名の用途や関連する欄名との差異の判別を容易にするよう求められたため、表鏡の見直しを行った。					

修正あり	分類	変更内容	資料区分 内/外	資料 項目	1.0版 項目	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	異議区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	帳票案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄		
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・根拠 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)	
			内部	150	155	徴収区分チェックリスト (旧年度: 課税取消あり)	0100150	旧年度で2か年期限の対象となったものうち、旧年度に課税取消処理の履歴がある対象のリスト		標準オプション帳票			EUCで代替可	2.1.			実質性評価にて、帳票名称を見直し、帳票の用途や関連する帳票との差異の判別を容易にするよう求められたため、表紙の見直しを行った。				
			内部	151	152	徴収区分 (旧年度普通徴収・給付特例扱い) チェック<旧年度: 特別徴収から普通徴収へ切替>	0100151	旧年度で退職又は一括徴収の処理により普通徴収となっており、新年度より普通徴収となったものうち、対象事業所からの給与支払報告データに退職日・乙種区分・取消区分等がない対象のリスト		標準オプション帳票			EUCで代替可	2.1.			実質性評価にて、帳票名称を見直し、帳票の用途や関連する帳票との差異の判別を容易にするよう求められたため、表紙の見直しを行った。				
			内部	152	156	徴収区分 (新年度普通徴収・給付特例扱い) チェック<旧年度: 特別徴収から普通徴収へ切替 (退職以外分)>	0100152	旧年度に退職以外で普通徴収に切り替えたもののうち、旧年度の徴収区分が旧年度に普通徴収となっており、当該事業所の給与支払報告データに退職日・乙種・普通徴収区分がない対象のリスト		標準オプション帳票			EUCで代替可	2.1.			実質性評価にて、帳票名称を見直し、帳票の用途や関連する帳票との差異の判別を容易にするよう求められたため、表紙の見直しを行った。				
			内部	153	154	徴収区分 (名寄せ) チェックリスト (旧年度: 徴収区分異動あり)	0100153	名寄せにより旧年度と新年度で番号に異動データが変更されているものうち、旧年度で徴収区分の変更に係る履歴を行った履歴のある対象のリスト		標準オプション帳票			EUCで代替可	2.1.			実質性評価にて、帳票名称を見直し、帳票の用途や関連する帳票との差異の判別を容易にするよう求められたため、表紙の見直しを行った。				
○	森林関係帳	森林関係帳に係る修正となります。	外部	154	157	減免・免除 決定通知書	0100154	個人住民税の減免や森林関係税の免除が決定した納税義務者宛に送付する		実印必須帳票	汎用紙			3.3.			町での検討結果を優先し、レイアウトは策定しない方針とした。			修正される森林関係帳にも関係する案件であるため、関連する記載を修正した。	
			内部	155	158	借用徴収確認リスト	0100155	借用徴収ありで確定申告書と住民税申告書の両方を申告している対象を出力したリスト		標準オプション帳票			EUCで代替可	2.1.							
			内部	156	159	申告特別データのみリスト	0100156	申告特別のデータが送付されたが、課税データがない対象のリスト		標準オプション帳票					2.1.						
			外部	157	160	納入額不一致通知書	0100157	課税額及び収納額が不一致となっている事業所宛に送付する		標準オプション帳票					1.1.			実質性評価の結果、多数の製品で誤りとして本帳票が必要となる状況 (課税額と収納額が不一致) が生じないことを確認したため、要件を緩和した。			
			内部	158	161	中間サービス一括照会リスト	0100158	納税者に居住の居住者の所得照会を行うための、CSVデータ		標準オプション帳票					5.1.						
			内部	159	162	資料送達一覧リスト	0100159	資料送達一覧のリスト 送達番号、資料番号、送達対象の課税料の種類、送達月、氏名、氏名(フリガナ) 及び送達先住所を出力		実印必須帳票					1.4.			「送達資料一覧」の出力項目に定義した名称と表紙を統一した。			
			内部	160	164	個人未特定リスト	0100160	納税義務者と結びつかない課税資料のリスト		標準オプション帳票					1.4.						
			内部	161	166	年金特別徴収継続者で前年度と年金保険者・年金種類が異なる者のリスト	0100161	年金特別徴収継続者で前年度と年金保険者・年金種類が異なる者のリスト		標準オプション帳票				EUCで代替可	1.4.						
			内部	162	167	相続人・納税管理人チェックリスト	0100162	相続人及び納税管理人の認定照会用の死亡書・転出者の確認リスト		実印必須帳票					3.6.						
			内部	163	168	特別徴収通知書及び納入書送達者リスト	0100163	特別徴収通知書決定通知書、特別徴収税額変更通知書及び特別徴収納入書の発行者のリスト		実印必須帳票					EUCで代替可	4.1.					
			内部	164	169	年金特別徴収徴収中止発達者一覧	0100164	徴収の停止を納税義務者に対して通知する書面の発達者のリスト		実印必須帳票					4.3.						
			内部	165	170	年金特別徴収対象者実態結果一覧	0100165	00通知と基幹システムで届着する届着情報を実態した際に、該当宛名を特定できなかった者を抽出		標準オプション帳票					4.3.						
			内部	166	171	基礎年金番号前年不一致リスト	0100166	基礎年金番号の不一致を調査するための資料照会・届出の基礎年金番号のマッチングを行い、一致しないものをリストを出力する		標準オプション帳票					EUCで代替可	1.1.					
			内部	167	172	合算チェックリスト (特別徴収正常分)	0100167	資料合算結果が、借用徴収を特別徴収のみにするもの名義先に確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書以外で、課税資料に給与支払報告書があり、普通徴収確定、退職及び乙種扱いに該当しない場合 (退職外、普通徴収は除く)、資料合算結果を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票					代替不可	2.1.					
			内部	168	173	合算チェックリスト (給与支払報告書・公的年金等支払報告書正常分)	0100168	資料合算結果を確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書の資料合算結果で該当データの正常分を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票					代替不可	2.1.					
			内部	169	174	合算チェックリスト (普通徴収確定正常分)	0100169	資料合算結果を確認する為の資料 優先資料が給与支払報告書・公的年金等支払報告書以外で、特別徴収正常分に該当しない資料合算結果を確認するため、所得等の資料内容を印字する		標準オプション帳票					代替不可	2.1.					
○	森林関係帳	森林関係帳に係る修正となります。	内部	170	175	充当 (又は委託納付) 対象者異動リスト	0100170	充当 (又は委託納付) 対象者の異動内容を把握するための資料 充当 (又は委託納付) 対象者の異動情報を確認する為、課税情報・充当 (又は委託納付) 情報を一括形式に印字する 異動後の徴収区分により異動を行う (特別徴収分、普通徴収及び借用徴収分)		標準オプション帳票					2.1.						修正される森林関係帳にも関係する案件であるため、関連する記載を修正した。
			内部	171	176	利用届出情報一覧	0100171	正しい市区町村コードの入力を確認するために、利用届出情報 (納税者ID及び税番号等) を抽出する		標準オプション帳票					EUCで代替可	1.1.					
			内部	172	177	給与支払報告書届出表 (イメージ)	0100172	eTAXで電子的に提出された課税資料情報を基に作成した、給与支払報告書届出表のイメージデータ		標準オプション帳票					1.4.						



修正あり	分類	変更内容	利用区分 内/外	適用 範囲	1.0版 改訂	帳票名称	帳票ID	帳票概要 (帳票の用途)	主な出力条件	帳票区分	用紙 (外部帳票)	用紙サイズ (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	帳票案件との対応	備考	案件の考え方・理由	第2.0版への変更理由 (第1.0版からの変更点)	第2.0版からの変更点	構成員ご回答欄				
																			対応方針に対する 判断	対応方針に反対される場合の理由・課題 (具体的な考慮すべき事項が分かるよう記載してください)			
			内部	193	200	特別徴収義務者別異動一覧表	0100193	特別徴収義務者の毎月の徴収額が変更となった場合に出力する。特別徴収義務者ごとの異動があった特別徴収義務者ごとの異動特別徴収義務者別異動一覧表 特別徴収義務者別に異動があった個人の情報のみも出力する	<異動必須出力条件> ・氏名 ・かな氏名 ・生年月日 ・事業所内一連番号 (特別徴収額通知に印字するための自動採集される事業所内個人の通し番号) ・受給者番号 (事業所から提出される給与支払報告書等に記載されている受給者番号) ・住所 (登録されている月期額を、月を指定して抽出する) ・年収額 ・異動事由 ・異動年月日 (ハテナ処理日ごとに異動があった人の抽出が可能) ・入力日 (印刷指定可能) ・月次処理ごとの更新対象者	標準オプ ション帳票													
			内部	194	201	扶養重複確認用リスト	0100194	同一世帯内や世帯相互間の扶養重複を確認する際のリスト		実数必須帳 票													
			外部	195	202	給与支払報告書 (個人別明細書)	0100195	特別徴収義務者に対して、当初課税前に送付する個人別明細書の様式	<標準オプ ション出力条件> ・給与支払報告書 (個人別明細書) の発送希望	標準オプ ション帳票	専用紙												
			外部	196	203	調査書 (催告書)	0100196	催告書内容を送付してもなお未申告のものに対し送付する文書		標準オプ ション帳票	汎用紙												
			外部	197	204	継続人代表者指定通知書	0100197	継続人代表者を指定したことの通知文書	<異動必須出力条件> ・継続人代表者の設定後に初めて税額を通知する書	標準オプ ション帳票	汎用紙												
			内部	198	205	電子申告乙欄給与支払報告書一覧	0100198	標準等の登録内容から資料情報を修正するために、電子 (eTAX・媒体) で提出された給与支払報告書データから乙欄給与支払報告書に係る情報を抽出する	<標準オプ ション出力条件> ・「乙欄」の設定	標準オプ ション帳票				EUで代替可									実用性評価にて、本帳票に該当する条件のみを出力条件として記載すべきのご意見があったため、記載の見直しを実施した。
			内部	199	206	電子申告国外住所一覧	0100199	標準等の登録内容から資料情報を修正するために、電子 (eTAX・媒体) で提出された給与支払報告書データから国外住所に係る情報を抽出する	<異動必須出力条件> ・「職業欄」の任意の文言 (国外/外国/非居住/出国)	標準オプ ション帳票				EUで代替可									実用性評価にて、本帳票に該当する条件のみを出力条件として記載すべきのご意見があったため、記載の見直しを実施した。
			内部	200	207	電子申告出国一覧	0100200	標準等の登録内容から資料情報を修正するために、電子 (eTAX・媒体) で提出された給与支払報告書データから出国に係る情報を抽出する	<異動必須出力条件> ・「居住外表示」の設定	標準オプ ション帳票				EUで代替可									実用性評価にて、本帳票に該当する条件のみを出力条件として記載すべきのご意見があったため、記載の見直しを実施した。
			内部	201	208	電子申告多納免除一覧	0100201	標準等の登録内容から資料情報を修正するために、電子 (eTAX・媒体) で提出された給与支払報告書データから多納免除に係る情報を抽出する	<異動必須出力条件> ・「多納免除」の設定	標準オプ ション帳票				EUで代替可									実用性評価にて、本帳票に該当する条件のみを出力条件として記載すべきのご意見があったため、記載の見直しを実施した。
			内部	202	209	電子申告退職一覧	0100202	標準等の登録内容から資料情報を修正するために、電子 (eTAX・媒体) で提出された給与支払報告書データから退職に係る情報を抽出する	<異動必須出力条件> ・「職業欄」の任意の文言 (退職日) ・「就業区分」の設定	標準オプ ション帳票				EUで代替可									実用性評価にて、本帳票に該当する条件のみを出力条件として記載すべきのご意見があったため、記載の見直しを実施した。
			内部	203	211	住宅借入金等特別税額控除集計表	0100203	住宅借入金等特別税額控除の集計表		標準オプ ション帳票				EUで代替可									
			内部	204	212	住宅借入金等特別税額控除異動者一覧 (特別徴収・普通徴収)	0100204	住宅借入金等特別税額控除した異動者の一覧 (特別徴収及び普通徴収分をそれぞれ集計する)		標準オプ ション帳票				EUで代替可									
○	森林関係	森林関係帳票に係る修正について。	外部	205		市町村民税・道府県民税・森林関係税更正 (決定) 通知書	0100205	地方税法施行規則第五号の二に規定されている帳票 通知書に係る所得割額の計算ができるため、計算結果からこの帳票を出力する		標準オプ ション帳票	汎用紙											実用性評価にて、通知書に係る所得割額の計算機能が要件化されているのであれば、帳票出力も要件化できることが望ましいとのご意見を踏まえ追加した。	郵送される森林関係帳票にも関連する条件があるため、関連する記載を修正した。
			内部	206		課税決定書	0100206	課税通知書発送前の決裁で使用する帳票 決定書とは別に出力する		標準オプ ション帳票													実用性評価及び全国意見照会にて、決裁に使用する帳票出力も要件化できることが望ましいとのご意見を踏まえ追加した。
			内部	207		名寄台帳	0100207	課税資料を世帯ごとの一覧で確認できる台帳	<異動必須出力条件> ・課税世帯 ・課税義務者 <標準オプ ション出力条件> ・世帯番号	標準オプ ション帳票													機能要件に規定している帳票であることから、整合をとるために追加した。
○	APPLIC関係	帳票ID:0100068で申告台帳帳票出力する帳票として記載していたが、帳票要件に申告台帳帳票が対応していないため、要件化を中止した。	内部	新規		世帯台帳	新規	世帯ごとの情報 (前年の課税情報) を一覧で確認できる台帳		標準オプ ション帳票				EUで代替可									機能要件に規定している帳票であることから、整合をとるために追加した。